

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 259

事務事業名	延長保育事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	矢野 顕久	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010104	子育てしやすいまちづくり
施策		子育てと仕事の両立
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	2	児童福祉費	
目	1	児童福祉総務費	
事業コード	020101	延長保育事業	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	延長保育を実施する私立認可保育施設等		
意図 対象をどのような状態にしたいか	保育施設等における延長保育の実施を促すことで、子育てしやすい環境づくりを図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	延長保育を実施するために必要な経費の一部を助成する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	子ども・子育て支援交付金交付要綱、大村市すくすく保育支援事業補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 実施保育施設等数	計画値	22	22	29	26	27年度、新規開設の地域型保育事業所の一部が基準を満たさず。	
		実績値	22	22	26			
	私立認可保育施設等のうち補助対象施設	達成度	%	100.0%	100.0%	89.7%		
		計画値						
成果指標	① 延べ利用児数	計画値	35,500	35,500	41,000	38,500		
		実績値	39,285	38,758	37,501			
	私立認可保育施設等のうち補助対象施設の延べ利用児数	達成度	%	110.7%	109.2%	91.5%		
		計画値						
	②	実績値						
		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	84,328	89,533	28,334	25,738	27,680	27,680	27,680	0
国庫支出金	28,109		7,662	8,579	9,226	9,226	9,226	
県支出金	28,109	59,687	7,662	8,579	9,226	9,226	9,226	
地方債								
その他								
一般財源	28,110	29,846	13,010	8,580	9,228	9,228	9,228	
② 人件費(千円)	894	1,190	977	1,025	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.11	0.15	0.13	0.13				
時間外勤務(時間)	10	28	30	40				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	85,222	90,723	29,311	26,763				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	市内の私立認可保育施設等の全てが延長保育を実施している。
事業が抱える問題・課題等	保護者の就労形態の多様化等が進む中、子育て支援策として延長保育の実施は不可欠である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	保護者の就労形態の多様化や通勤圏の広域化を背景に、延長保育に対する保護者のニーズは高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市内の私立認可保育施設等の全てが延長保育を実施しており、保育水準の適正化のため、実態把握と指導など市は積極的に関与すべきである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市内の私立認可保育施設等の全てが延長保育を実施しており、子育てしやすい環境づくりに高い成果を上げている。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業の実施により、保護者の多様な就労状況等に対応でき、子育てと就労の両立支援に大いに貢献している。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	国の補助基準額によって定められており、見直しの余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国の補助基準に基づき、市の負担割合は決定される。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、今後も引き続き実施していく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。